

凱碩科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國102及101年第3季

地址：新北市土城區中山路64號

電話：(02)22673858

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封	面	1		-
二、目	錄	2		-
三、會計師核閱報告		3		-
四、合併資產負債表		4		-
五、合併綜合損益表		5		-
六、合併權益變動表		6		-
七、合併現金流量表		7~8		-
八、合併財務報表附註				
(一)	公司沿革	9		一
(二)	通過財務報告之日期及程序	9		二
(三)	新發布及修訂準則及解釋之適用	9~12		三
(四)	重大會計政策之彙總說明	12~14		四
(五)	重大會計判斷、估計及假設不確定性 之主要來源	14~15		五
(六)	重要會計科目之說明	15~40		六~二五
(七)	關係人交易	40		二六
(八)	質押之資產	40		二七
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	40		二八
(十)	重大之災害損失	-		-
(十一)	重大之期後事項	-		-
(十二)	其 他	41~42		二九
(十三)	營運部門財務資訊	42~44		三十
(十四)	附註揭露事項			
1.	重大交易事項相關資訊	49~51、56		三二
2.	轉投資事業相關資訊	49~53、56		三二
3.	大陸投資資訊	49、54~55		三二
(十五)	首次採用國際財務報導準則	44~49		三一

會計師核閱報告

凱碩科技股份有限公司 公鑒：

凱碩科技股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 林宜慧

會計師 李麗凰

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0940161384 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 102 年 11 月 7 日

凱碩科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金（附註四及六）	\$ 176,284	15	\$ 177,230	13	\$ 216,152	15	\$ 238,594	18
1120	透過損益按公允價值衡量之金融資產 －流動（附註四及七）	-	-	-	-	519	-	-	-
1125	備供出售金融資產－流動（附註四及八）	202,135	17	133,182	10	128,746	9	85,479	6
1150	應收票據淨額（附註四、五及九）	-	-	573	-	-	-	3,077	-
1170	應收帳款淨額（附註四、五及九）	341,788	28	479,806	35	431,807	31	445,379	34
1200	其他應收款（附註九）	14,931	1	42,563	3	19,089	1	11,364	1
1310	存貨－製造業（附註四及十）	122,638	10	185,523	13	272,690	19	223,636	17
1479	其他流動資產－其他（附註四及十三）	48,606	4	49,313	4	51,333	4	39,821	3
11XX	流動資產總計	<u>906,382</u>	<u>75</u>	<u>1,068,190</u>	<u>78</u>	<u>1,120,336</u>	<u>79</u>	<u>1,047,350</u>	<u>79</u>
	非流動資產								
1523	備供出售金融資產－非流動（附註四及八）	84,636	7	85,854	6	88,289	6	72,893	5
1600	不動產、廠房及設備（附註四及十一）	129,153	11	131,513	9	114,094	8	116,579	9
1840	遞延所得稅資產（附註四及二一）	22,764	2	22,764	2	22,764	2	22,764	2
1915	預付設備款（附註十三）	160	-	187	-	9,307	1	-	-
1920	存出保證金（附註十三）	1,952	-	1,952	-	1,951	-	5,198	-
1985	長期預付租賃款（附註四及十二）	51,532	4	50,777	4	50,939	4	53,402	4
1990	其他非流動資產－其他（附註四及十三）	8,722	1	9,065	1	6,137	-	9,476	1
15XX	非流動資產總計	<u>298,919</u>	<u>25</u>	<u>302,112</u>	<u>22</u>	<u>293,481</u>	<u>21</u>	<u>280,312</u>	<u>21</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$1,205,301</u>	<u>100</u>	<u>\$1,370,302</u>	<u>100</u>	<u>\$1,413,817</u>	<u>100</u>	<u>\$1,327,662</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益								
	流動負債								
2100	短期借款（附註四及十四）	\$ 64,010	5	\$ 172,222	13	\$ 118,525	8	\$ 167,815	13
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債 －流動（附註四及七）	-	-	252	-	-	-	-	-
2150	應付票據（附註四及十五）	3,857	1	6,905	-	7,412	1	7,211	-
2170	應付帳款（附註四及十五）	252,227	21	261,836	19	378,300	27	206,982	16
2200	其他應付款（附註四及十六）	61,167	5	95,509	7	82,635	6	62,871	5
2399	其他流動負債	2,170	-	3,715	-	3,303	-	504	-
21XX	流動負債總計	<u>383,431</u>	<u>32</u>	<u>540,439</u>	<u>39</u>	<u>590,175</u>	<u>42</u>	<u>445,383</u>	<u>34</u>
2XXX	負債總計	<u>383,431</u>	<u>32</u>	<u>540,439</u>	<u>39</u>	<u>590,175</u>	<u>42</u>	<u>445,383</u>	<u>34</u>
3110	普通股股本（附註十八）	<u>926,000</u>	<u>77</u>	<u>926,000</u>	<u>68</u>	<u>926,000</u>	<u>65</u>	<u>926,000</u>	<u>70</u>
	資本公積								
3210	發行溢價（附註十八）	53,537	4	53,537	4	53,537	4	53,537	4
3220	庫藏股票交易（附註十八）	<u>384</u>	<u>-</u>	<u>384</u>	<u>-</u>	<u>384</u>	<u>-</u>	<u>384</u>	<u>-</u>
3200	資本公積合計	<u>53,921</u>	<u>4</u>	<u>53,921</u>	<u>4</u>	<u>53,921</u>	<u>4</u>	<u>53,921</u>	<u>4</u>
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積（附註十八）	-	-	-	-	-	-	34,475	2
3320	特別盈餘公積（附註十八）	4,909	-	9,212	1	9,212	1	9,212	1
3350	未分配盈餘（附註十八）	(113,818)	(9)	(105,436)	(8)	(109,779)	(8)	(76,406)	(6)
3300	保留盈餘總計	<u>(108,909)</u>	<u>(9)</u>	<u>(96,224)</u>	<u>(7)</u>	<u>(100,567)</u>	<u>(7)</u>	<u>(32,719)</u>	<u>(3)</u>
3400	其他權益	(31,613)	(3)	(36,305)	(3)	(38,183)	(3)	(47,394)	(4)
3500	庫藏股票（附註十九）	(17,529)	(1)	(17,529)	(1)	(17,529)	(1)	(17,529)	(1)
3XXX	權益總計	<u>821,870</u>	<u>68</u>	<u>829,863</u>	<u>61</u>	<u>823,642</u>	<u>58</u>	<u>882,279</u>	<u>66</u>
	負 債 與 權 益 總 計	<u>\$1,205,301</u>	<u>100</u>	<u>\$1,370,302</u>	<u>100</u>	<u>\$1,413,817</u>	<u>100</u>	<u>\$1,327,662</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林瑞英

經理人：楊士立

會計主管：吳麗美

凱碩科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四）	\$ 353,184	100	\$ 402,489	100	\$ 923,168	100	\$1,079,068	100
5000	營業成本（附註十）	<u>300,027</u>	<u>85</u>	<u>348,906</u>	<u>87</u>	<u>807,084</u>	<u>87</u>	<u>970,329</u>	<u>90</u>
5900	營業毛利	<u>53,157</u>	<u>15</u>	<u>53,583</u>	<u>13</u>	<u>116,084</u>	<u>13</u>	<u>108,739</u>	<u>10</u>
	營業費用（附註二十）								
6100	推銷費用	13,828	4	19,666	5	35,927	4	55,839	5
6200	管理費用	17,214	5	17,923	4	47,587	5	49,544	4
6300	研究發展費用	<u>22,016</u>	<u>6</u>	<u>19,689</u>	<u>5</u>	<u>64,768</u>	<u>7</u>	<u>60,487</u>	<u>6</u>
6000	營業費用合計	<u>53,058</u>	<u>15</u>	<u>57,278</u>	<u>14</u>	<u>148,282</u>	<u>16</u>	<u>165,870</u>	<u>15</u>
6900	營業淨益（損）	<u>99</u>	<u>-</u>	<u>(3,695)</u>	<u>(1)</u>	<u>(32,198)</u>	<u>(3)</u>	<u>(57,131)</u>	<u>(5)</u>
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註四及二十）	6,433	2	4,977	1	18,699	2	5,892	1
7020	其他利益及損失（附註四及二十）	(1,709)	(1)	(303)	-	2,538	-	(4,992)	(1)
7050	財務成本（附註四及二十）	(<u>469</u>)	<u>-</u>	(<u>560</u>)	<u>-</u>	(<u>1,724</u>)	<u>-</u>	(<u>1,524</u>)	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>4,255</u>	<u>1</u>	<u>4,114</u>	<u>1</u>	<u>19,513</u>	<u>2</u>	(<u>624</u>)	<u>-</u>
7900	稅前淨益（損）	4,354	1	419	-	(12,685)	(1)	(57,755)	(5)
7950	所得稅費用（附註五及二一）	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>5</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>10,093</u>	<u>1</u>
8000	繼續營業單位本期淨益（損）	<u>4,354</u>	<u>1</u>	<u>414</u>	<u>-</u>	(<u>12,685</u>)	(<u>1</u>)	(<u>67,848</u>)	(<u>6</u>)
8200	本期淨益（損）	<u>4,354</u>	<u>1</u>	<u>414</u>	<u>-</u>	(<u>12,685</u>)	(<u>1</u>)	(<u>67,848</u>)	(<u>6</u>)
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(2,078)	(1)	(1,729)	-	6,957	-	(9,456)	(1)
8325	備供出售金融資產未實 現評價損益（附註八）	(<u>1,099</u>)	<u>-</u>	<u>12,517</u>	<u>3</u>	(<u>2,265</u>)	<u>-</u>	<u>18,667</u>	<u>2</u>
8300	其他綜合損益（稅 後淨額）	(<u>3,177</u>)	(<u>1</u>)	<u>10,788</u>	<u>3</u>	<u>4,692</u>	<u>-</u>	<u>9,211</u>	<u>1</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 1,177</u>	<u>-</u>	<u>\$ 11,202</u>	<u>3</u>	(<u>\$ 7,993</u>)	(<u>1</u>)	(<u>\$ 58,637</u>)	(<u>5</u>)
	每股虧損（附註二二）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	<u>\$ 0.05</u>		<u>\$ -</u>		(<u>\$ 0.14</u>)		(<u>\$ 0.75</u>)	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.05</u>		<u>\$ -</u>		(<u>\$ 0.14</u>)		(<u>\$ 0.75</u>)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林瑞英

經理人：楊士立

會計主管：吳麗美

凱碩科技股份有限公司及子公司
合 併 權 益 變 動 表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益									
							其 他 權 益 項 目				
							國 外 營 運 機 構 備 供 出 售				
							財 務 報 表 換 算 金 融 資 產				
							之 兒 換 差 額 未 實 現 損 益				
							庫 藏 股 票 權 益 總 額				
代 碼		股	本 資 本 公 積	保 留 盈 餘	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘					
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 926,000	\$ 53,921	\$ 34,475	\$ 9,212	(\$ 76,406)	\$ -	(\$ 47,394)	(\$ 17,529)	\$ 882,279	
B1	100 年度盈餘指撥及分配 法定盈餘公積	-	-	(34,475)	-	34,475	-	-	-	-	
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(67,848)	-	-	-	(67,848)	
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(9,456)	18,667	-	9,211	
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(67,848)	(9,456)	18,667	-	(58,637)	
Z1	101 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 926,000	\$ 53,921	\$ -	\$ 9,212	(\$ 109,779)	(\$ 9,456)	(\$ 28,727)	(\$ 17,529)	\$ 823,642	
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 926,000	\$ 53,921	\$ -	\$ 9,212	(\$ 105,436)	(\$ 8,772)	(\$ 27,533)	(\$ 17,529)	\$ 829,863	
B3	101 年度盈餘指撥及分配 迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(4,303)	4,303	-	-	-	-	
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(12,685)	-	-	-	(12,685)	
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	6,957	(2,265)	-	4,692	
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(12,685)	6,957	(2,265)	-	(7,993)	
Z1	102 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 926,000	\$ 53,921	\$ -	\$ 4,909	(\$ 113,818)	(\$ 1,815)	(\$ 29,798)	(\$ 17,529)	\$ 821,870	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林瑞英

經理人：楊士立

會計主管：吳麗美

凱碩科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A00010	本期稅前淨損	(\$ 12,685)	(\$ 57,755)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	26,437	21,929
A20200	攤銷費用	10,767	6,460
A20300	呆帳費用 (轉列收入) 提列數	(11,745)	4,357
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之利益	(252)	(519)
A21200	利息收入	(364)	(633)
A20900	利息費用	1,723	1,524
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備 (利益) 損失	3,035	209
A23700	非金融資產減損損失	-	24,387
A23800	非金融資產減損迴轉利益	(5,894)	-
A23100	處分投資利益	(40)	(1,033)
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A31130	應收票據減少	573	3,077
A31150	應收帳款減少	149,764	9,215
A31180	其他應收款減少 (增加)	27,635	(7,747)
A31200	存貨減少 (增加)	68,778	(73,441)
A31240	其他流動資產減少 (增加)	725	(11,474)
A32130	應付票據 (減少) 增加	(3,048)	201
A32150	應付帳款 (減少) 增加	(9,609)	171,318
A32180	其他應付款項 (減少) 增加	(34,445)	20,192
A32230	其他流動負債 (減少) 增加	(1,545)	2,799
A33000	營運產生之現金流入	209,810	113,066
A33300	支付之利息	(1,620)	(1,952)
A33500	支付之所得稅	(18)	(10,194)
AAAA	營業活動之淨現金流入	208,172	100,920

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 80,000)	(\$ 100,103)
B00400	處分備供出售金融資產價款	10,040	61,140
B02700	取得不動產、廠房及設備	(24,538)	(22,530)
B02800	處分不動產、廠房及設備	927	-
B03700	存出保證金增加	-	3,247
B06700	其他非流動資產增加	(9,199)	(2,501)
B07500	收取之利息	361	655
B07200	預付設備款減少	27	-
B07100	預付設備款增加	-	(9,307)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(102,382)	(69,399)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	(108,212)	(49,290)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(108,212)	(49,290)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,476	(4,673)
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(946)	(22,442)
E00100	期初現金及約當現金餘額	177,230	238,594
	期末現金及約當現金餘額	\$ 176,284	\$ 216,152

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林瑞英

經理人：楊士立

會計主管：吳麗美

凱碩科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

凱碩科技股份有限公司(以下簡稱凱碩公司)成立於 87 年 6 月 26 日，並於同年 8 月 26 日取得營利事業登記證，所營業務主要為電信器材如伺服器、電腦區域網路卡、集線器、集線交換器、類比數據機、纜線數據機及數位數據機等之製造及銷售業務。

凱碩公司股票自 99 年 3 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

凱碩公司及合併子公司(以下簡稱合併公司)102 年及 101 年 9 月 30 日之員工人數分別為 474 人及 458 人。

本合併財務報告係以凱碩公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 7 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未發布下列新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014.1.1
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014.1.1
IFRIC 21	「徵收款」 2014.1.1

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以

影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工給付」之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用

修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

7. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明：

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三一。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
凱碩科技股份有限公司	Castlenet Technology (BVI) Inc.	一般投資業務及母公司轉口貿易業務	100.00	100.00	100.00	100.00	1
	Castlenet Technology Corp.	販售電信器材	100.00	100.00	100.00	100.00	2
Castlenet Technology (BVI) Inc.	昆山沛丰網絡有限公司	生產設計調制解調器等寬帶網路產品	100.00	100.00	100.00	100.00	3

說 明

1. Castlenet Technology (BVI) Inc. (以下簡稱凱碩 BVI) 係凱碩公司持股 100% 之子公司，於 90 年 2 月 14 日設立於英屬維京群島，並經經濟部投審會核准，主要從事國內外之投資業務及母公司轉口貿易業務。
2. Castlenet Technology Corp. (以下簡稱凱碩 CTC) 係凱碩公司持股 100% 之子公司，於 92 年 2 月 21 日設立於美國加州，主要營業項目為販售電信器材。
3. 昆山沛丰網絡有限公司 (以下簡稱昆山沛丰公司) 係凱碩 BVI 持股 100% 之子公司，於 92 年 3 月設立於中國昆山市，並於同月取得企業法人營業執照。經營有效期限為 2003 年 3 月 5 日至 2053 年 3 月 4 日，經營範圍為生產設計調制解調器等寬帶網路產品。

列入合併財務報表之子公司中，凱碩公司及重要子公司 Castlenet Technology (BVI) Inc. 及昆山沛丰網絡有限公司之財務報

表係經會計師核閱，非重要子公司 Castlenet Technology Corp.因營業收入未達五仟萬元且未達凱碩公司該項金額百分之十，及實收資本額亦未達三仟萬元，故係採未經會計師核閱之自結財務報表認列。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

以下係有關未來所作主要假設及估計不確定性之其他主要來源資訊，該等假設及不確定性具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之風險。

(一) 所得稅

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額均為 22,764 仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 應收票據及應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，應收票據及應收帳款帳面金額分別為 341,788 仟元、480,379

仟元、431,807 仟元及 448,456 仟元(分別扣除備抵呆帳 17,381 仟元、29,126 仟元、23,900 仟元及 19,543 仟元後之淨額)。

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 273	\$ 242	\$ 181	\$ 159
銀行支票及活期存款	113,826	138,215	186,555	118,252
約當現金				
原始到期日在 3 個月				
以內之銀行定期存款				
	62,185	38,773	29,416	120,183
	<u>\$ 176,284</u>	<u>\$ 177,230</u>	<u>\$ 216,152</u>	<u>\$ 238,594</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用以滿足短期現金承諾。

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
活期存款	0.17%~0.33%	0.15%~0.33%	0.15%~0.33%	0.15%~0.33%
定期存款	0.88%~0.94%	0.88%~0.94%	0.88%~0.94%	0.80%~0.95%

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，帳上無原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產</u>				
持有供交易衍生工具(未指定避險)				
—遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 519	\$ -
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 519</u>	<u>\$ -</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>				
持有供交易衍生工具(未指定避險)				
—遠期外匯合約	\$ -	\$ 252	\$ -	\$ -
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 252</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>101 年 12 月 31 日</u>			
賣出遠期外匯	歐元兌美元	102.2	EUR400/USD522
賣出遠期外匯	歐元兌美元	102.3	EUR400/USD529
<u>101 年 9 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	歐元兌台幣	101.11	EUR500/USD655
賣出遠期外匯	美元兌台幣	101.11	USD500/TWD14,943

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>國內投資</u>				
— 上市股票	\$ 84,636	\$ 85,854	\$ 88,289	\$ 72,893
— 基金投資受益憑證	202,135	133,182	128,746	85,479
	<u>\$ 286,771</u>	<u>\$ 219,036</u>	<u>\$ 217,035</u>	<u>\$ 158,372</u>
流 動	\$ 202,135	\$ 133,182	\$ 128,746	\$ 85,479
非 流 動	84,636	85,854	88,289	72,893
	<u>\$ 286,771</u>	<u>\$ 219,036</u>	<u>\$ 217,035</u>	<u>\$ 158,372</u>

於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，備供出售之金融資產產生之未實現評價（損）益分別為(2,265)仟元及 18,667 仟元，帳列其他綜合損益項下。

於 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，處分備供出售之金融資產產生之利益為 40 仟元，帳列處分投資利益項下。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
應收票據—因營業而發生	\$ -	\$ 578	\$ -	\$ 3,108
應收票據—非因營業而發生	-	-	-	-
減：備抵呆帳	-	(5)	-	(31)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 573</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,077</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	\$ 359,619	\$ 508,927	\$ 455,707	\$ 464,891
減：備抵呆帳	(<u>17,831</u>)	(<u>29,121</u>)	(<u>23,900</u>)	(<u>19,512</u>)
	<u>\$ 341,788</u>	<u>\$ 479,806</u>	<u>\$ 431,807</u>	<u>\$ 445,379</u>
<u>其他應收款</u>				
其 他	<u>\$ 14,931</u>	<u>\$ 42,563</u>	<u>\$ 19,089</u>	<u>\$ 11,364</u>

(一) 應收票據及應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~150 天，並未對逾期應收款加計計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。歷史經驗顯示多數帳款回收情形良好。合併公司認列備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄、信用評等及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過客戶信用管理辦法評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用評等經合併公司進行徵信評等作業後，交由權責主管評估並授予額度。於資產負債表日合併公司並無已逾期尚未認列備抵呆帳之應收帳款，且相關帳款信用品質經評估後多為良好等級。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估之減損損失		集體評估之減損損失		合 計
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	
101年1月1日餘額	\$ 10,504	\$ -	\$ 9,008	\$ 31	\$ 19,543
加：收回已沖銷之呆帳	-	-	-	-	-
加：本期提列呆帳費用	-	-	4,388	-	4,388
減：本期實際沖銷	-	-	-	-	-
減：本期迴轉呆帳費用	-	-	-	(31)	(31)
101年9月30日餘額	<u>\$ 10,504</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,396</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,900</u>
102年1月1日餘額	\$ 10,504	\$ -	\$ 18,617	\$ 5	\$ 29,126
加：收回已沖銷之呆帳	-	-	-	-	-
加：本期提列呆帳費用	554	-	-	-	554
減：本期實際沖銷	-	-	-	-	-
減：本期迴轉呆帳費用	-	-	(12,294)	(5)	(12,299)
102年9月30日餘額	<u>\$ 11,058</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,323</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,381</u>

合併公司並無已逾期但未評估減損之應收票據及應收帳款。

已逾期且評估減損之應收票據及應收帳款帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
90 天以下	\$ 3,303	\$ 2,117	\$ 65,320	\$ 67,021
91 至 180 天	397	48,837	33,137	7,164
181 至 365 天	1,927	2,646	2,648	-
366 天以上	16,667	14,229	15,597	1,773
合 計	<u>\$ 22,294</u>	<u>\$ 67,829</u>	<u>\$ 116,702</u>	<u>\$ 75,958</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

十、存 貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
原 物 料	\$ 84,136	\$ 116,485	\$ 140,933	\$ 145,485
半 成 品	20,759	29,871	36,816	43,801
製 成 品	13,372	22,661	64,573	28,864
商 品	4,371	16,506	30,368	5,486
	<u>\$ 122,638</u>	<u>\$ 185,523</u>	<u>\$ 272,690</u>	<u>\$ 223,636</u>

102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之備抵存貨跌價損失分別為 46,306 仟元、52,200 仟元、51,225 仟元及 26,838 仟元。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 807,084 仟元及 970,329 仟元。102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨回升利益 5,894 仟元。101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括下腳收入 20 仟元及存貨跌價損失 24,387 仟元。

十一、不動產、廠房及設備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
每一類別之帳面金額				
機器設備	\$ 82,180	\$ 83,764	\$ 61,727	\$ 68,018
運輸設備	856	1,168	1,251	828
辦公設備	663	739	670	688
其他設備	36,364	35,983	35,945	40,257
租賃改良	7,575	8,390	13,878	6,788
未完工程	1,515	1,469	623	-
	<u>\$ 129,153</u>	<u>\$ 131,513</u>	<u>\$ 114,094</u>	<u>\$ 116,579</u>

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃改良	建造中之不動產	合計
成本							
期初餘額	\$150,922	\$ 3,640	\$ 4,037	\$ 99,409	\$ 12,616	\$ 1,469	\$272,093
本期增加	9,812	-	90	12,011	2,625	-	24,538
重分類調整	-	-	-	-	-	-	-
本期處分	(17,825)	(1,730)	(253)	(3,375)	(95)	-	(23,278)
匯率影響數	4,152	59	35	1,552	392	46	6,236
期末餘額	147,061	1,969	3,909	109,597	15,538	1,515	279,589
累計折舊							
期初餘額	67,158	2,472	3,298	64,895	2,757	-	140,580
本期增加	9,833	252	104	11,037	5,211	-	26,437
重分類調整	-	-	-	-	-	-	-
本期處分	(13,978)	(1,639)	(252)	(3,352)	(95)	-	(19,316)
匯率影響數	1,868	28	96	653	90	-	2,735
期末餘額	64,881	1,113	3,246	73,233	7,963	-	150,436
期末淨額	\$ 82,180	\$ 856	\$ 663	\$ 36,364	\$ 7,575	\$ 1,515	\$129,153

101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃改良	建造中之不動產	合計
成本							
期初餘額	\$127,259	\$ 3,772	\$ 4,452	\$ 99,642	\$ 29,127	\$ -	\$264,252
本期增加	3,811	745	269	6,182	10,900	623	22,530
重分類調整	-	-	-	-	(21,177)	-	(21,177)
本期處分	-	(738)	(16)	(7,350)	(540)	-	(8,644)
匯率影響數	(3,659)	(143)	(273)	(221)	(2,978)	-	(7,274)
期末餘額	127,411	3,636	4,432	98,253	15,332	623	249,687
累計折舊							
期初餘額	59,241	2,944	3,764	59,385	22,339	-	147,673
本期增加	8,066	219	122	10,665	2,857	-	21,929
重分類調整	-	-	-	-	(21,177)	-	(21,177)
本期處分	-	(738)	(13)	(7,144)	(540)	-	(8,435)
匯率影響數	(1,623)	(40)	(111)	(598)	(2,025)	-	(4,397)
期末餘額	65,684	2,385	3,762	62,308	1,454	-	135,593
期末淨額	\$ 61,727	\$ 1,251	\$ 670	\$ 35,945	\$ 13,878	\$ 623	\$114,094

於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

機器設備	5 至 10 年
運輸設備	3 至 5 年
辦公設備	3 至 6 年
租賃改良	3 至 5 年
其他設備	3 至 10 年

合併公司並無設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備。

十二、預付租賃款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
非流動	\$ 51,532	\$ 50,777	\$ 50,939	\$ 53,402
流動	<u>1,112</u>	<u>1,082</u>	<u>1,082</u>	<u>1,085</u>
	<u>\$ 52,644</u>	<u>\$ 51,859</u>	<u>\$ 52,021</u>	<u>\$ 54,487</u>

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，預付租賃款全數係位於中國大陸之土地使用權。

土地使用權係昆山沛丰公司於 2011 年 1 月間與江蘇省昆山市國土資源局簽訂土地使用權出讓協議書，由昆山沛丰公司取得江蘇省昆山市國土資源局核發之土地使用權，租用期間計 50 年，土地面積 33,333.3m²，原始土地使用權出讓權利金 RMB11,200 仟元已支付完畢，租用期間為 2011 年 1 月 18 日至 2061 年 1 月 17 日。

十三、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
預付設備款	\$ 160	\$ 187	\$ 9,307	\$ -
存出保證金	1,952	1,952	1,951	5,198
預付租賃款	1,112	1,082	1,082	1,085
預付款	9,804	3,210	9,773	8,566
質押存款	37,690	45,021	40,478	30,170
預付退休金	2,353	2,373	2,520	2,955
遞延款項	<u>6,369</u>	<u>6,692</u>	<u>3,617</u>	<u>6,521</u>
	<u>\$ 59,440</u>	<u>\$ 60,517</u>	<u>\$ 68,728</u>	<u>\$ 54,495</u>
流動	\$ 48,606	\$ 49,313	\$ 51,333	\$ 39,821
非流動	<u>10,834</u>	<u>11,204</u>	<u>17,395</u>	<u>14,674</u>
	<u>\$ 59,440</u>	<u>\$ 60,517</u>	<u>\$ 68,728</u>	<u>\$ 54,495</u>

十四、借 款

短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
信用額度借款	<u>\$ 64,010</u>	<u>\$ 172,222</u>	<u>\$ 118,525</u>	<u>\$ 167,815</u>

銀行週轉性借款之利率於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別為 1.04%~1.65% 及 1.33%~1.77%。

十五、應付票據及應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應付票據</u>				
應付票據—因營業而發生	\$ 3,857	\$ 6,905	\$ 7,412	\$ 7,211
<u>應付帳款</u>				
應付帳款—因營業而發生	\$ 252,227	\$ 261,836	\$ 378,300	\$ 206,982

十六、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>				
應付薪資及獎金	\$ 24,391	\$ 26,260	\$ 22,723	\$ 27,016
應付休假給付	2,704	4,439	3,685	-
應付員工保險	1,744	1,967	1,904	1,411
應付佣金	5,234	11,613	11,884	2,065
其 他	27,094	51,230	42,439	32,379
	<u>\$ 61,167</u>	<u>\$ 95,509</u>	<u>\$ 82,635</u>	<u>\$ 62,871</u>
<u>其他負債</u>				
暫收、代收款	\$ 2,170	\$ 3,715	\$ 3,303	\$ 504
 流 動				
—其他應付款	\$ 61,167	\$ 95,509	\$ 82,635	\$ 62,871
—其他負債	2,170	3,715	3,303	504
	<u>\$ 63,337</u>	<u>\$ 99,224</u>	<u>\$ 85,938</u>	<u>\$ 63,375</u>

十七、退休金計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之凱碩公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

昆山沛丰公司依當地法令規定參與當地政府之養老金計畫，定期依員工工資之一定比例提撥養老金存放於當地政府。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

凱碩 BVI 並無強制規定參與當地政府之養老金計畫，故無相關之退休金義務及費用。

凱碩 CTC 並無專職員工，其業務由凱碩公司代為執行，故無相關之退休金義務及費用。

合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為 5,530 仟元及 4,938 仟元。

(二) 確定福利計畫

合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日一精算決定之退休金成本率分別認列 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之退休金費用。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
推銷費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
管理費用	\$ 7	\$ 145	\$ 20	\$ 436
研發費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

十八、權益

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股本				
普通股	\$ 926,000	\$ 926,000	\$ 926,000	\$ 926,000
資本公積	53,921	53,921	53,921	53,921
保留盈餘	(108,909)	(96,224)	(100,567)	(32,719)
其他權益項目	(31,613)	(36,305)	(38,183)	(47,394)
庫藏股票	(17,529)	(17,529)	(17,529)	(17,529)
	<u>\$ 821,870</u>	<u>\$ 829,863</u>	<u>\$ 823,642</u>	<u>\$ 882,279</u>

(一) 股本

普通股

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>92,600</u>	<u>92,600</u>	<u>92,600</u>	<u>92,600</u>
已發行股本	\$ 926,000	\$ 926,000	\$ 926,000	\$ 926,000
發行溢價	<u>53,537</u>	<u>53,537</u>	<u>53,537</u>	<u>53,537</u>
	<u>\$ 979,537</u>	<u>\$ 979,537</u>	<u>\$ 979,537</u>	<u>\$ 979,537</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

合併公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股 (仟 股)	股 本	發 行 溢 價
101 年 1 月 1 日 餘 額	92,600	\$ 926,000	\$ 53,537
庫 藏 股	(1,959)	(17,529)	-
101 年 9 月 30 日 餘 額	<u>90,641</u>	<u>\$ 908,471</u>	<u>\$ 53,537</u>
102 年 1 月 1 日 餘 額	92,600	\$ 926,000	\$ 53,537
庫 藏 股	(1,959)	(17,529)	-
102 年 9 月 30 日 餘 額	<u>90,641</u>	<u>\$ 908,471</u>	<u>\$ 53,537</u>

(二) 資本公積

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 53,537	\$ 53,537	\$ 53,537	\$ 53,537
庫藏股交易	384	384	384	384
	<u>\$ 53,921</u>	<u>\$ 53,921</u>	<u>\$ 53,921</u>	<u>\$ 53,921</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日各類資本公積餘額之調節如下：

	股 票 發 行 溢 價	庫 藏 股 交 易
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 53,537	\$ 384
庫 藏 股	-	-
101 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 53,537</u>	<u>\$ 384</u>
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 53,537	\$ 384
庫 藏 股	-	-
102 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 53,537</u>	<u>\$ 384</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股交易之部分得用以彌補虧損），亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$105,436)	(\$ 76,406)
法定盈餘公積彌補虧損	-	34,475
迴轉特別盈餘公積	4,303	-
歸屬於本公司業主之淨損	(12,685)	(67,848)
期末餘額	(\$113,818)	(\$109,779)

1. 盈餘分配政策

(1) 凱碩公司：

A. 凱碩公司無盈餘時不得以本付息。但年度結算如有盈餘，應於完納稅捐、彌補歷年虧損及提出百分之十法定盈餘公積，並依證券交易法第四十一條規定提列特別盈餘公積，再依下列順序比例分派之：

a. 董監事酬勞：不高於百分之三。

b. 員工紅利：不低於百分之三及不高於百分之十五。

c. 其餘連同上一年度未分配盈餘由董事會擬訂股東股息及紅利提請股東會同意。

特別盈餘公積有迴轉時，得就迴轉部分併入未分配盈餘，依上述順序比例分派之。

B. 凱碩公司依資金需求從事長期財務規劃及為因應未來營運擴展計畫，股東紅利採行「剩餘股利政策」，授權董事會於可供分配盈餘 0% 至 100% 之額度範圍內，提案以現金股利及股票股利互相配合方式發放，其中現金股利不得低於當年度分派總股利之百分之十。

C. 凱碩公司分配盈餘時，必須依法令規定就股東權益減項（包括未實現重估增值、金融商品未實現損益、未認列為退休金成本之淨損失及換算調整數）餘額提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

上述股利政策業經股東會決議通過。

(2) 昆山沛丰公司：

A. 昆山沛丰公司年度總預算如有盈餘，於完納一切稅捐後之利潤中提取儲備基金及職工獎勵福利基金，儲備基金提取比例不得低於稅後利潤之 10%，職工獎勵福利基金之提取比例由董事會決定。

B. 昆山沛丰公司以往會計年度之虧損未彌補前不得分配利潤。以往會計年度未分配之利潤可與本會計年度可供分配利潤一併分配。

C. 公司依法繳納所得稅和提取各項基金後利潤，經董事會確定進行再投資或匯往境外。

(3) 凱碩 BVI 及凱碩 CTC 之盈餘分派均依各該公司所在地公司法規相關規定。

2. 合併公司 101 及 100 年度皆為稅後淨損，故未提列員工紅利及董監酬勞。

3. 合併公司於 102 年 6 月 11 日及 101 年 6 月 12 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
迴轉特別盈餘公積	(4,303)		-	-
法定盈餘公積彌補虧損	-	(34,475)	-	-

合併公司於 102 年 6 月 11 日及 101 年 6 月 12 日舉行股東常會，分別擬議及決議不予配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞，102 年 6 月 11 日及 101 年 6 月 12 日是項決議與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞並無差異。

有關合併公司董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分配、員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

自 102 年起，合併公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。合併公司帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 31,397 仟元，因轉換日原帳列之保留盈餘為負數（累積虧損），而於轉換採用 IFRSs 後，轉換日之保留盈餘仍為負數，故免予以提列特別盈餘公積。

十九、庫藏股票（普通股）

單位：仟股

收 回 原 因	期 初 股 數	本 期 增 加	本 期 減 少	期 末 股 數
<u>102 年 1 月 1 日至</u>				
<u>9 月 30 日</u>				
轉讓予員工	<u>1,959</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,959</u>
<u>101 年 1 月 1 日至</u>				
<u>9 月 30 日</u>				
轉讓予員工	<u>1,959</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,959</u>

根據證券交易法規定，公司買回股份之數量比例，不得超過已發行股份總數百分之十，收回股份之總金額不得逾保留盈餘加發行股份溢價及已實現之資本公積；買回之股份，不得質押，且於未轉讓前不得享有股東權利。

合併公司於 97 年度，買回庫藏股票 224 仟股，買回價款為 1,098 仟元，另於 98 年 1 月買回庫藏股票 8 仟股，買回價款為 40 仟元。合併公司另於 100 年 9 月及 10 月分別買回庫藏股票 190 仟股及 1,769 仟股，買回價款分別為 1,727 仟元及 15,802 仟元，並於 100 年 12 月執行庫藏股買回轉讓予員工計畫共計轉換 232 仟股，沖銷庫藏股成本 1,138 仟元，故截至 102 年 9 月 30 日止，已收回之庫藏股總金額為 17,529 仟元。

二十、繼續營業單位淨利包含項目

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 114	\$ 154	\$ 428	\$ 633
股利收入	5,219	2,639	5,219	2,639
拆遷補償費收入	-	-	9,690	-
其 他	<u>1,100</u>	<u>2,184</u>	<u>3,362</u>	<u>2,620</u>
	<u>\$ 6,433</u>	<u>\$ 4,977</u>	<u>\$ 18,699</u>	<u>\$ 5,892</u>

(二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產利益	\$ -	\$ 519	\$ 252	\$ 519
處分備供出售金融資產 損益	-	27	40	1,033
淨外幣兌換（損）益	(235)	441	7,091	(3,704)
透過損益按公允價值衡 量之金融負債利益 （損失）	(252)	205	-	-
處分不動產、廠房及設 備利益（損失）	(10)	(160)	(3,035)	(209)
什項支出	<u>(1,212)</u>	<u>(1,335)</u>	<u>(1,810)</u>	<u>(2,631)</u>
	<u>(\$ 1,709)</u>	<u>(\$ 303)</u>	<u>\$ 2,538</u>	<u>(\$ 4,992)</u>

(三) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 9,179	\$ 7,759	\$ 26,437	\$ 21,929
預付租賃款及遞延費用	5,463	1,495	10,767	6,460
合 計	<u>\$ 14,642</u>	<u>\$ 9,254</u>	<u>\$ 37,204</u>	<u>\$ 28,389</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,545	\$ 3,805	\$ 18,919	\$ 11,852
營業費用	2,634	3,954	7,518	10,077
	<u>\$ 9,179</u>	<u>\$ 7,759</u>	<u>\$ 26,437</u>	<u>\$ 21,929</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 12	\$ 687	\$ 1,208	\$ 1,979
營業費用	5,451	808	9,559	4,481
	<u>\$ 5,463</u>	<u>\$ 1,495</u>	<u>\$ 10,767</u>	<u>\$ 6,460</u>

(四) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
退休金福利(附註十七)				
確定提撥計畫	\$ 2,250	\$ 1,479	\$ 5,530	\$ 4,938
確定福利計畫	7	145	20	436
	<u>2,257</u>	<u>1,624</u>	<u>5,550</u>	<u>5,374</u>
離職福利	-	-	-	-
其他員工福利	47,473	45,267	134,415	129,395
員工福利費用合計	<u>\$ 49,730</u>	<u>\$ 46,891</u>	<u>\$ 139,965</u>	<u>\$ 134,769</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 18,444	\$ 15,478	\$ 48,187	\$ 44,827
營業費用	31,286	31,413	91,778	89,942
	<u>\$ 49,730</u>	<u>\$ 46,891</u>	<u>\$ 139,965</u>	<u>\$ 134,769</u>

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
以前年度之調整	-	5	-	10,093
遞延所得稅				
當期產生者	-	-	-	-
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,093</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至 9 月 30 日	101年1月1日 至 9 月 30 日
繼續營業單位稅前淨損	<u>(\$ 12,685)</u>	<u>(\$ 57,755)</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用 (17%)	(2,156)	(9,818)
稅上不可減除之費損	1,051	977
免稅所得	(894)	(624)
未認列之可減除暫時性差異	6,810	13,467
未認列之虧損扣抵	(4,811)	(4,002)
以前年度之當期所得稅費用		
於本期調整	-	10,093
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,093</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
87 年度以後未分配				
盈餘	<u>(\$ 113,818)</u>	<u>(\$ 105,436)</u>	<u>(\$ 109,779)</u>	<u>(\$ 76,406)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 1,428</u>	<u>\$ 701</u>	<u>\$ 701</u>	<u>\$ 143</u>

100 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 0%。

依所得稅法規定，凱碩公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。截至本合併財務報告核准並通過發布日止，所得稅法修正案尚未審查通過，由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此凱碩公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財字第 1020456810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算扣抵比率時，其帳載未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

凱碩公司之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 100 年度。

(四) 凱碩公司 100 年營利事業所得稅申報案，稽徵機關對凱碩公司提供之移轉訂價報告見解不同而增加所得稅額，凱碩公司對核定內容不服，將於稅捐稽徵法第 35 條規定之期限內提起複查，因行政救濟結果尚不確定，凱碩公司並未估列相關所得稅費用。

二二、每股虧損

單位：每股元

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 0.05	\$ -	(\$ 0.14)	(\$ 0.75)
稀釋每股盈餘	\$ 0.05	\$ -	(\$ 0.14)	(\$ 0.75)

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利（損）	\$ 4,354	\$ 414	(\$ 12,685)	(\$ 67,848)
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	\$ 4,354	\$ 414	(\$ 12,685)	(\$ 67,848)

股數

單位：仟股

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	90,641	90,641	90,641	90,641
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	90,641	90,641	90,641	90,641

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、營業租賃協議

合併公司為承租人

營業租賃係承租土地及建物，租賃期間為 1 至 5 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地及建物並無優惠承購權。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金均為 1,950 仟元。不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 11,780	\$ 12,130	\$ 12,425	\$ 11,022
超過 1 年但不超過 5 年	4,680	13,287	16,318	25,131
超過 5 年	-	-	-	-
	<u>\$ 16,460</u>	<u>\$ 25,417</u>	<u>\$ 28,743</u>	<u>\$ 36,153</u>

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之債務及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）／歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層視實際營運狀況不定期重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易衍生工具（未指定避險）	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 84,636	\$ -	\$ -	\$ 84,636
基金受益憑證	202,135	-	-	202,135
合 計	\$ 286,771	\$ -	\$ -	\$ 286,771

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 85,854	\$ -	\$ -	\$ 85,854
基金受益憑證	133,182	-	-	133,182
合 計	\$ 219,036	\$ -	\$ -	\$ 219,036
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
持有供交易衍生工具（未指定避險）	\$ -	\$ -	\$ 252	\$ 252

101 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易衍生工 具（未指定避險）	\$ -	\$ -	\$ 519	\$ 519
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價 證券				
－權益投資	\$ 88,289	\$ -	\$ -	\$ 88,289
基金受益憑證	128,746	-	-	128,746
合 計	\$ 217,035	\$ -	\$ -	\$ 217,035

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價 證券				
－權益投資	\$ 72,893	\$ -	\$ -	\$ 72,893
基金受益憑證	85,479	-	-	85,479
合 計	\$ 158,372	\$ -	\$ -	\$ 158,372

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產以第三級公允價值衡量之調節

	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 指 定 為 透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量	
	102年9月30日	101年9月30日
期初餘額	(\$ 252)	\$ -
認列於損益	252	519
購 買	30,550	-
處 分	(30,550)	-
期末餘額	\$ -	\$ 519

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與期末持有之採第三級公允價值衡量之資產相關（損）益（帳列其他利益及損失）分別為 0 仟元及 519 仟元。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（包括上市之可贖回公司債、匯票、公司債及無到期日債券）。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值，選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (3) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易衍生工具（為指定避險）	\$ -	\$ -	\$ 519	\$ -
備供出售金融資產	286,771	219,036	217,035	158,372
放款及應收款（註1）	534,955	702,124	668,999	703,612
<u>金融負債</u>				
短期借款	64,010	172,222	118,525	167,815
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易衍生工具（為指定避險）	-	252	-	-
以攤銷後成本衡量（註2）	317,251	364,250	468,347	277,064

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之情形以管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司從事衍生性金融商品交易，以避險為目的，交易商品選擇使用規避公司業務經營所產生之風險為主，持有之幣別必須與公司實際進出口交易之外幣需求相符，以公司整體外幣應收應付部位自行軋平為原則，藉以降低公司整體之外匯風險。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務規劃小組負責有關衍生性商品交易之策略擬訂、執行及對持有部位之定期評估與報告，並由董事會指定非財務規劃小組成員之高階主管人員負責有關風險之衡量、監督與控制，並於每次董事會報告衍生性商品交易執行情形。

1. 市場風險

市場風險係指因市場價格變動，如匯率及利率變動而影響合併公司之收益或所持有金融工具價值之風險。

(1) 匯率風險

合併公司匯率風險主要來自於營業活動所產生之匯率風險。集團企業之功能性貨幣包括新台幣、人民幣及美元，該等交易主要之計價貨幣有新台幣、美元及歐元。合併公司主要係以自然避險為原則，再依據各幣別資金短中期需求及外幣資產負債淨部位並參酌市場外匯狀況於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（附註二九）。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及歐元匯率波動之影響，其餘外幣因金額不重大，故匯率波動不造成重大之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 0.25% 時，合併公司之敏感度分析。0.25% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 0.25% 予以調整。敏感度分析之範圍包括外部放款及借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。

若新台幣對美金貶值 0.25%，合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 291 仟元及（86）仟元。

若新台幣對歐元貶值 0.25%，合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加 124 仟元及 270 仟元。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以固定利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
—金融資產	\$ 99,875	\$ 83,794	\$ 69,894	\$ 150,353
具現金流量利率風險				
—金融資產	113,826	138,215	186,555	118,252
—金融負債	64,010	172,222	118,525	167,815

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 0.25%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 93 仟元及 128 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款及借款。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。合併公司權益價格風險主要集中於中華民國地區交易所之權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲 0.25%，合併公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加 212 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司於交易時慎選對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕可能產生財務損失之風險。合併公司於交易前對交易對象進行信用評估，並不定期依據交易規模、彼此

交易記錄及合併公司認為必要時，委由專業獨立之評等機構進行徵信及評等。合併公司持續監督信用暴險，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，必要時並調整交易對象信用額度限額以降低信用暴險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同對象及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，對於流動性風險管理，以因應合併公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理及需求為目標。合併公司透過維持足夠的準備及銀行融資額度，持續地管控預計與實際現金流量，以期使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其僅包括本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

102 年 9 月 30 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債						
浮動利率工具	1.04%- 1.65%	\$ _____	\$ <u>64,010</u>	\$ _____	\$ _____	\$ _____

101 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債						
浮動利率工具	1.1404%- 2.709%	\$ _____	\$ 172,222	\$ _____	\$ _____	\$ _____

101 年 9 月 30 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債						
浮動利率工具	1.33%- 1.77%	\$ _____	\$ 118,525	\$ _____	\$ _____	\$ _____

101 年 1 月 1 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債						
浮動利率工具	1.08%- 2.3%	\$ _____	\$ 167,815	\$ _____	\$ _____	\$ _____

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

下表詳細說明合併公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

101 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
總額交割					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ -	\$ 30,550	\$ -	\$ -	\$ -
一流 出	_____	30,802	_____	_____	_____
	\$ _____	(\$ 252)	\$ _____	\$ _____	\$ _____

101 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
總額交割					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ -	\$ 34,662	\$ -	\$ -	\$ -
一流 出	_____	(34,143)	_____	_____	_____
	\$ _____	\$ 519	\$ _____	\$ _____	\$ _____

(2) 融資額度

幣別：新台幣	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
尚未動用之有擔保 銀行借款額度				
－已動用金額	\$ 142,179	\$ 229,874	\$ 236,397	\$ 222,965
－未動用金額	<u>347,821</u>	<u>260,126</u>	<u>253,603</u>	<u>217,035</u>
	<u>\$ 490,000</u>	<u>\$ 490,000</u>	<u>\$ 490,000</u>	<u>\$ 440,000</u>

二六、關係人交易

對主要管理階層之獎酬

102年及101年1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,482	\$ 3,890	\$ 12,487	\$ 12,818
退休金福利	<u>91</u>	<u>144</u>	<u>324</u>	<u>388</u>
	<u>\$ 3,573</u>	<u>\$ 4,034</u>	<u>\$ 12,811</u>	<u>\$ 13,206</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
質押定存單(帳列其他非流 動資產－其他)	\$ 4,900	\$ 7,900	\$ 4,900	\$ 5,000
質押活存(帳列其他流動資 產－其他)	<u>32,790</u>	<u>37,121</u>	<u>35,578</u>	<u>25,170</u>
	<u>\$ 37,690</u>	<u>\$ 45,021</u>	<u>\$ 40,478</u>	<u>\$ 30,170</u>

二八、重大未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項：

- (一) 截至102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日止，合併公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額分別為美金1,627仟元、美金469仟元、美金854仟元及美金1,601仟元。

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

102 年 9 月 30 日

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	13,547	29.630	(美元：新台幣)	\$	401,398		
美 金		2,573	6.1479	(美元：人民幣)		76,238		
歐 元		1,237	39.983	(歐元：新台幣)		49,459		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		8,090	29.630	(美元：新台幣)		239,707		
美 金		4,098	6.1479	(美元：人民幣)		121,424		

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	14,920	29.129	(美元：新台幣)	\$	434,605		
美 金		5,757	6.2328	(美元：人民幣)		167,696		
歐 元		2,848	38.4066	(歐元：新台幣)		109,382		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		11,555	29.129	(美元：新台幣)		336,586		
美 金		8,072	6.2328	(美元：人民幣)		235,129		

101 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	15,697	29.314	(美元：新台幣)	\$	460,142		
美 金		1,771	6.2858	(美元：人民幣)		51,915		
歐 元		2,823	37.92	(歐元：新台幣)		107,048		
歐 元		23	1.2935	(歐元：美元)		872		

金 融 負 債

貨幣性項目

美 金		13,204	29.314	(美元：新台幣)		387,062		
美 金		5,443	6.2858	(美元：人民幣)		159,556		

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	11,539	30.279	(美元：新台幣)	\$	349,389		
美 金		3,330	6.2946	(美元：人民幣)		100,829		
歐 元		5,194	39.186	(歐元：新台幣)		203,532		
歐 元		74	1.2941	(歐元：美元)		2,900		

金 融 負 債

貨幣性項目

美 金		11,338	30.279	(美元：新台幣)		343,303		
美 金		3,816	6.2946	(美元：人民幣)		115,545		

三十、營運部門財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依財務會計準則公報第 41 號「營運部門資訊之揭露」之規定，合併公司之應報導部門如下：

研發與銷售部門

境外製造與銷售部門

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入	部 門 (損) 益		
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
研發與銷售部門	\$ 911,364	\$1,063,258	\$ 23,003	\$ 15,788
境外製造與銷售部門	11,804	15,810	(55,201)	(72,919)
繼續營業單位總額	<u>\$ 923,168</u>	<u>\$1,079,068</u>	(32,198)	(57,131)
利息收入			428	633
利息費用			(1,724)	(1,524)
股利收入			5,219	2,639
處分固定資產損失			(3,035)	(209)
處分投資利益			40	1,033
外幣兌換利益（損失）			7,091	(3,704)
透過損益按公允價值衡量之 金融商品利益（損失）			252	519
其他收入			13,052	2,620
其他損失			(1,810)	(2,631)
繼續營業單位稅前淨損			<u>(\$ 12,685)</u>	<u>(\$ 57,755)</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、處分固定資產損失、處分投資利益、兌換利益 (損失)、金融商品評價損失、利息費用以及其他營業外利益 (損失)。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

	102年9月30日	101年9月30日
<u>部門資產</u>		
研發與銷售部門	\$ 849,360	\$ 902,707
境外製造與銷售部門	355,941	511,110
部門資產總額	<u>\$1,205,301</u>	<u>\$1,413,817</u>
	101年12月31日	100年12月31日
<u>部門資產</u>		
研發與銷售部門	\$ 818,936	\$ 866,343
境外製造與銷售部門	551,366	461,319
部門資產總額	<u>\$1,370,302</u>	<u>\$1,327,662</u>

(三) 部門負債

	102年9月30日	101年9月30日
部門負債		
研發與銷售部門	\$ 206,265	\$ 413,009
境外製造與銷售部門	177,166	177,166
部門負債總額	<u>\$ 383,431</u>	<u>\$ 590,175</u>

	101年12月31日	100年12月31日
部門負債		
研發與銷售部門	\$ 336,600	\$ 275,670
境外製造與銷售部門	203,839	169,713
部門負債總額	<u>\$ 540,439</u>	<u>\$ 445,383</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

1. 除採權益法之長期股權投資、其他金融資產與當期及遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤；以及
2. 除借款、其他金融負債與當期及遞延所得稅負債以外之所有負債均分攤至應報導部門。應報導部門共同承擔之負債係按部門資產之比例分攤。

三一、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註二說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三一。

1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	IFRSs	說 明
<u>資 產</u>				
遞延所得稅資產－ 流動	\$ 10,097	(\$ 10,097)	\$ -	(1)
其他流動資產－預 付款項	9,773	1,082	10,855	(3)
遞延費用	3,618	(3,618)	-	(4)
固定資產淨額／不 動產、廠房及設 備	123,401	(9,307)	114,094	(5)
土地使用權	52,021	(52,021)	-	(3)
預付設備款	-	9,307	9,307	(5)
長期預付租賃款	-	50,939	50,939	(3)
遞延所得稅資產－ 非流動	12,667	10,097	22,764	(1)
其他非流動資產－ 其他	869	5,268	6,137	(2)/(4)
<u>負 債</u>				
應付費用	48,901	(48,901)	-	(6)
其他應付款	33,734	48,901	82,635	(6)
<u>權 益</u>				
待彌補虧損	(142,826)	33,047	(109,779)	(2)/(7)
累積換算調整數	21,941	(31,397)	(9,456)	(7)

2. 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益表之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	IFRSs	說 明
營業收入	\$1,079,068	\$ -	\$1,079,068	
營業成本	970,329	-	970,329	
營業費用	165,937	(67)	165,870	(2)
其他收益及費損	(624)	-	(624)	
所得稅費用	10,093	-	10,093	
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額			(9,456)	(7)

3. 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	IFRSs	說 明
營業收入	\$ 402,489	\$ -	\$ 402,489	
營業成本	348,906	-	348,906	
營業費用	57,301	(23)	57,278	(2)
其他收益 (費損)	4,114	-	4,114	
所得稅費用	5	-	5	
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額			(1,729)	(7)

4. 國際財務報導準則第 1 號之豁免選項

國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報表之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日（101 年 1 月 1 日）之初始資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

員工福利

合併公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。

累積換算差異數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

上述豁免選項對合併公司之影響已併入以下「6.轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產－流動重分類至非流動資產之金額為 10,097 仟元。

(2) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 9 月 30 日合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，分別調整增加其他資產項下預付退休金 1,650 仟元；101 年第 3 季及另 101 年度 7 月到 9 月退休金成本調整分別減少 67 仟元及 23 仟元。

(3) 土地使用權

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際

會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。

截至 101 年 9 月 30 日合併公司土地使用權重分類至其他流動資產之金額為 1,082 仟元；另合併公司土地使用權重分類至長期預付款項之金額為 50,939 仟元。

(4) 遞延費用

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、預付費用及長期預付費用。

截至 101 年 9 月 30 日合併公司遞延費用重分類至其他非流動資產－其他之金額為 3,618 仟元。

(5) 預付設備款

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 9 月 30 日合併公司預付設備款分別重分類至非流動資產－預付設備款之金額為 9,307 仟元。

(6) 表達差異之重分類

中華民國一般公認會計原則下之應付費用，轉換至 IFRSs 後，應付費用應重分類為其他應付款。

截至 101 年 9 月 30 日合併公司應付費用重分類至其他應付款之金額為 48,901 仟元。

(7) 累積換算調整數重設為零

合併公司選擇於轉換至 IFRSs 日將累積換算差異數重設為零，並調整 100 年 12 月 31 日之未分配盈餘。因此，後續處分任何國外營運機構之損益予以排除轉換至 IFRSs 日之前所產生之換算調整數。截至 101 年 12 月 31 日及轉換至 IFRSs 日，合併公司調整減少累積換算調整數均為 31,397 仟元，未分配盈餘因而均調整增加 31,397 仟元。另

101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，於 IFRS 下認列累積換算調整數分別為(1,729)仟元及(9,456)仟元。

6. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依國際會計準則第 7 號「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之利息收現數 655 仟元應單獨揭露。

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
5. 轉投資公司期末持有有價證券情形。(附表二)
6. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
7. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
8. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
9. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
10. 從事衍生工具交易。(無)

11. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表三)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表四)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

附表一 為他人背書保證：

單位：新台幣仟元／美金仟元

編號	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證限額 (註1及註2)	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保證餘額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率%	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 2)
		公 司 名 稱	關 係						
1	凱碩科技股份有限公司	昆山沛丰網絡有限公司	採權益法評價之被投資公司	\$ 123,280	\$ 59,900	\$ 59,900	\$ -	7	\$ 246,561

註1：凱碩公司對單一企業背書保證額度以不超過淨值百分之十為限，惟對單一聯屬公司則不超過淨值百分之十五為限。

註2：依凱碩公司「背書保證辦法」規定，凱碩公司對外背書保證之總額不得超過淨值百分之三十。

附表二 期末持有有價證券情形：

單位：仟股；仟單位；新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數／單位	帳面金額	持股比例%	市價／淨值	
凱碩科技股份有限公司	股票 聲寶股份有限公司	對本公司採權益法評價之投資公司	備供出售金融資產－非流動	8,698	\$ 84,636	1.45	\$ 84,636	@9.73
"	Castlenet Technology (BVI) Inc.	本公司持有股權比例達 100%之子公司	採權益法之長期股權投資	12.5	189,280	100.00	189,280	
"	Castlenet Technology Corp.	"	"	-	1,050	100.00	1,050	
"	基金 元大寶來得寶貨幣市場基金	無	備供出售金融資產－流動	860	10,085	-	10,085	
"	台新 1699 貨幣市場基金	"	"	764	10,084	-	10,084	
"	兆豐國際寶鑽貨幣基金	"	"	824	10,068	-	10,068	
"	富蘭克林華美貨幣基金	"	"	3,987	40,129	-	40,129	
"	元大寶來萬泰貨幣基金	"	"	678	10,027	-	10,027	
"	日盛貨幣基金	"	"	695	10,027	-	10,027	
"	瀚亞威寶貨幣基金	"	"	756	10,027	-	10,027	
"	富蘭克林華美富蘭克林全球債組組合基金	"	"	739	9,925	-	9,925	
"	ING 新興高收益債組基金	"	"	994	10,525	-	10,525	
"	ING 鑫全球債組合基金	"	"	418	5,134	-	5,134	
"	摩根新興龍虎企業債合基金	"	"	1,000	9,839	-	9,839	
"	台新亞澳高收益債券基金	"	"	470	4,777	-	4,777	
"	ING 亞太複合高收益債基金	"	"	1,298	14,632	-	14,632	
"	德盛四季回報債組合基金	"	"	721	9,822	-	9,822	
"	安泰亞太高股息基金	"	"	374	4,043	-	4,043	
"	元大寶來新興亞洲龍頭基金	"	"	408	4,021	-	4,021	

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	市 價 / 淨 值	
凱碩科技股份有限公司	富蘭克林中國消費基金	無	備供出售金融資產 — 流動	973	\$ 9,961	-	\$ 9,961	
"	元大寶來新興市場精選組合 基金	"	"	963	11,890	-	11,890	
"	保德信新興趨勢組合基金 票	"	"	699	7,119	-	7,119	
Castlenet Technology (BVI) Inc.	昆山沛丰網絡有限公司	本公司持有股權比例 達 100% 之子公司	採權益法之長期股 權投資	-	USD 7,215	100.00	USD 7,215	

附表三 大陸投資資訊：

單位：新台幣仟元；外幣仟元

1.大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資（損）益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益
					匯出	收回					
昆山沛丰網絡有限公司	生產設計調制解調器等寬頻網路產品及銷售自產產品。	\$ 354,087 USD 11,000	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 354,087 USD 11,000	\$ -	\$ -	\$ 354,087 USD 11,000	100%	(\$ 49,061) (USD 1,636)	\$ 213,780 USD 7,215	\$ -

2.赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
354,087 (USD11,000)	USD11,000	821,870× 60% = 493,122

註：1.合併公司依據經濟部投審會於97年8月發布之新規定，對大陸地區投資限額計算方式為：淨值或合併淨值之百分之六十，其較高者。

2.被投資公司之投資損益係依同期間、經台灣母公司簽證會計師查核之財務報表認列。

3.與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：詳附表四。

4.大陸投資公司直接與間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：詳附表一。

5.與大陸投資公司直接與間接經由第三地區提供資金融通情形：無。

6.其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

附表四 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	本公司與交易對象之關係	交易類型	金額	占總進貨之比率%	交易條件			應收（付）票據、帳款		期末未實現（損）益
						價格	付款條件	與一般交易之比較	餘額	百分比%	
凱碩科技股份有限公司	昆山市丰網路有限公司	Castlent Technology (BVI) Inc.持有股權達100%之子公司	進貨（註1）	\$ 678,121	61	較一般廠商無重大差異	付款期間為45天	較一般廠商無重大差異	應付帳款 (\$ 76,741)	(30)	\$ 210

註：凱碩公司對沛丰之進貨係以成品為主，由凱碩公司出售材料予沛丰，待沛丰加工完成後再銷售成品予凱碩公司，本公司102年1月1日至9月30日售予沛丰之材料成本為332,637仟元，帳列本期進貨之減項，而相關出售損失以淨額表達，帳列營業外費用及損失－其他支出項下。

附表五 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註二)	交 易 往 來 情 形			佔合併總營收或總 資產之比率(註三)
				科 目	金 額	交 易 條 件	
0	凱碩公司	昆山沛丰公司	1	進 貨	\$ 678,121	僅向關係人購置製成品，故其交易金額無比較基礎。	73
		凱碩 BVI	1	應付帳款	76,741		6
				銷貨收入	115,657	銷貨之產品型態與一般客戶無重大差異。	13
1	昆山沛丰公司	凱碩公司	2	應收帳款	65,186		5
				銷貨收入	678,121	僅向關係人銷貨，故其交易金額無比較基礎。	73
2	凱碩 BVI	凱碩公司	2	應收帳款	76,741		6
				銷貨成本	115,657	僅向關係人購置製成品，故其交易金額無比較基礎。	13
				應付帳款	65,186		5

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：尚有視其資金需求情形延緩收款。